

# 四半期報告書

(第151期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**明治製菓株式会社**

(E00370)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

|               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 2 |
| 3 関係会社の状況     | 2 |
| 4 従業員の状況      | 2 |

## 第2 事業の状況

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況               | 3 |
| 2 事業等のリスク                    | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等                 | 3 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |

|          |   |
|----------|---|
| 第3 設備の状況 | 8 |
|----------|---|

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

|                     |    |
|---------------------|----|
| (1) 株式の総数等          | 9  |
| (2) 新株予約権等の状況       | 9  |
| (3) ライツプランの内容       | 9  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9  |
| (5) 大株主の状況          | 9  |
| (6) 議決権の状況          | 10 |

|         |    |
|---------|----|
| 2 株価の推移 | 10 |
|---------|----|

|         |    |
|---------|----|
| 3 役員の状況 | 10 |
|---------|----|

|          |    |
|----------|----|
| 第5 経理の状況 | 11 |
|----------|----|

## 1 四半期連結財務諸表

|                       |    |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表        | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書        | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

|       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 29 |
|-------|----|

|                   |    |
|-------------------|----|
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 30 |
|-------------------|----|

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                 |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第2項                     |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                 |
| 【提出日】      | 平成22年2月12日                             |
| 【四半期会計期間】  | 第151期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） |
| 【会社名】      | 明治製菓株式会社                               |
| 【英訳名】      | Meiji Seika Kaisha, Ltd.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区京橋二丁目4番16号                       |
| 【電話番号】     | (03)3272—6511(大代表)                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋二丁目4番16号                       |
| 【電話番号】     | (03)3273—3353(ダイヤルイン)                  |
| 【事務連絡者氏名】  | 人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                            |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第150期<br>第3四半期<br>連結累計期間             | 第151期<br>第3四半期<br>連結累計期間             | 第150期<br>第3四半期<br>連結会計期間              | 第151期<br>第3四半期<br>連結会計期間              | 第150期                               |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                       | 自 平成20年<br>4月1日<br>至 平成20年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成20年<br>10月1日<br>至 平成20年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>10月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成20年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                  | 305,430                              | 302,228                              | 114,396                               | 111,882                               | 414,080                             |
| 経常利益 (百万円)                 | 8,073                                | 10,660                               | 6,044                                 | 9,215                                 | 9,608                               |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)           | 3,075                                | 4,476                                | 3,372                                 | 4,963                                 | 2,556                               |
| 純資産額 (百万円)                 | —                                    | —                                    | 148,624                               | 149,502                               | 144,854                             |
| 総資産額 (百万円)                 | —                                    | —                                    | 350,423                               | 356,161                               | 330,878                             |
| 1株当たり純資産額 (円)              | —                                    | —                                    | 377.96                                | 380.01                                | 369.09                              |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)        | 8.11                                 | 11.81                                | 8.90                                  | 13.09                                 | 6.74                                |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | —                                    | —                                    | —                                     | —                                     | —                                   |
| 自己資本比率 (%)                 | —                                    | —                                    | 40.9                                  | 40.4                                  | 42.3                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 12,790                               | 6,886                                | —                                     | —                                     | 22,424                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | △9,690                               | △12,322                              | —                                     | —                                     | △16,024                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | △5,720                               | 7,638                                | —                                     | —                                     | △9,073                              |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | —                                    | —                                    | 9,986                                 | 12,093                                | 9,747                               |
| 従業員数 (名)                   | —                                    | —                                    | 6,830                                 | 6,955                                 | 6,922                               |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため表示しておりません。

4 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、明治製菓株式会社（当社）、親会社1社、子会社30社及び関連会社12社により構成されており、事業は、菓子・食品、薬品等の製造、販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において主な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である株式会社ポッカコーポレーションが発行する新株予約権の一部が行使されたことに伴い、同社の「資本金」が2,376百万円に、また、「子会社等の議決権に対する所有割合」の「直接所有」が21.41%になりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

|         |       |         |
|---------|-------|---------|
| 従業員数（名） | 6,955 | (5,193) |
|---------|-------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( ) 内は当第3四半期連結会計期間における平均臨時従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

|         |       |         |
|---------|-------|---------|
| 従業員数（名） | 3,671 | (1,913) |
|---------|-------|---------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ( ) 内は当第3四半期会計期間における平均臨時従業員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|----------|------------|
| フード&ヘルスケア事業    | 53,630   | △8.0       |
| 薬品事業           | 19,423   | +6.9       |
| ビル賃貸事業他        | —        | —          |
| 合計             | 73,054   | △4.5       |

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。  
一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同四半期比（%） |
|----------------|----------|------------|
| フード&ヘルスケア事業    | 78,106   | △3.4       |
| 薬品事業           | 33,032   | +0.8       |
| ビル賃貸事業他        | 743      | △8.6       |
| 合計             | 111,882  | △2.2       |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は1,118億82百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益が90億63百万円（前年同四半期比35.2%増）、経常利益が92億15百万円（前年同四半期比52.5%増）、四半期純利益が49億63百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 【フード&ヘルスケア事業】

フード&ヘルスケア事業の連結売上高は781億6百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、営業利益は、チョコレート原料であるカカオ豆が依然高値水準にあるものの、菓子の収支構造改善や品種構成による原価率の改善等により、35億16百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。

菓子事業は、ガムが新商品「スイーツガム」の寄与により、前年同四半期の売上を上回ったものの、チョコレート、スナック他のカテゴリーが下回り、全体としては前年同四半期を下回りました。品目別では、昨年9月に38年ぶりにパッケージを刷新した「ミルクチョコレート」を中心とするソリッドチョコレート群や「袋チョコ」が順調に推移しましたが、「きのこの山」、「たけのこの里」は、減売となりました。

健康事業は、「銀座カリー」、「コクがおいしいミルクココア」、「ザバス」、「アミノコラーゲン」、「パーフェクトプラス」といった主力ブランドが好調に推移しました。OTC（一般用医薬品）では、「イソジン」群が新型インフルエンザの流行もあり、大幅な増売となりました。

海外事業は、輸出は順調に推移しましたが、輸入は前年同四半期を下回りました。海外連結子会社では、スタウファー・ビスケット社は増売となりましたが、メイジセイカ・シンガポール社は減売となりました。

フードクリエイト事業は、堅調に推移しました。国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、前年同四半期並みの売上となりました。

##### 【薬品事業】

薬品事業の連結売上高は330億32百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は56億30百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

医療用医薬品は、新薬2製品の発売、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品の拡売により好調に推移しました。主力製品の抗菌薬「メイアクト」、抗うつ薬「デプロメール」は減売になりましたが、新たに発売した抗菌薬「オラペネム」、抗うつ薬「リフレックス」、及びインフルエンザ迅速診断キット「エスブライン」が増売となりました。ジェネリック医薬品は、抗菌薬「バンコマイシンMEEK」、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」などが好調で、全体として大幅な増売となりました。国内連結子会社の北里薬品産業株式会社は、新型インフルエンザワクチンの発売により大きく売上を伸ばしました。

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が減売となり、全体として前年同四半期を下回りました。動物薬は、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬及び水産用薬が減売となり、全体として前年同四半期を下回りました。

海外事業は、円高の影響もあって、主力の「メイアクト」が減売になり、海外連結子会社においても、全体として前年同四半期を下回りました。

##### 【ビル賃貸事業他】

ビル賃貸事業他の連結売上高は7億43百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は1億13百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 日本

国内における連結売上高は1,046億39百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は85億24百万円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

##### ② アジア

東アジア及び東南アジア諸国における連結売上高は21億58百万円（前年同四半期比28.2%減）、営業利益は2億20百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

##### ③ 北米・欧州

米国及びヨーロッパ諸国における連結売上高は50億83百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益は2億88百万円（前年同四半期比1,115.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末においては、総資産が3,561億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ252億83百万円増加いたしました。これは、「商品及び製品」が106億37百万円、「受取手形及び売掛金」が78億39百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は、社債の償還により200億円減少しましたが、「短期借入金」が180億92百万円、コマーシャル・ペーパーが105億円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末比206億35百万円増加いたしました。

純資産は、当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したこと等により前連結会計年度末比46億48百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末比16億65百万円増加し、120億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億88百万円の資金収入（前年同四半期比10億62百万円の資金収入減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益86億26百万円、仕入債務の増加98億73百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加149億85百万円、たな卸資産の増加48億76百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億21百万円の資金支出（前年同四半期比31億5百万円の資金支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出33億62百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億59百万円の資金収入（前年同四半期64億92百万円の資金支出）となりました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーの増加45億円、長期借入による収入31億40百万円等であり、主な減少要因は、長期借入金の返済68億60百万円等であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は33億3百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動に関し、新たに取り組んだ事項及び変更事項は次のとおりであります。

### 〔フード&ヘルスケア事業〕

#### ① 菓子事業

チョコレートでは、北海道十勝のチーズを練りこんだ濃厚なおいしさの「北海道チーズショコラ」を開発し、北海道をテーマとした新商品による新たな顧客の獲得を目指しております。また、冬季の代表的ブランドである「メルティーキッス」から、クリーミーで芳醇なミルクのkokとバニラの気品ある香りを引き立てたカカオを組み合わせた「メルティーキッス クリーミーショコラ」等3つのおいしさを冬の売場へ投入いたしました。10周年を迎えた「フラン」では、欧州の華やかな香りあるいちごをたっぷりを使用した「フランオリジナルストロベリー」を発売し、「フラン」ブランドの売上確保を目指しております。また、バタースカッチキャンデー「チェルシー」にマカダミアナッツを加えてチョコでコーティングしたカリカリ食感の「チェルシー クランチチョコ」を開発し、新規顧客の獲得と「チェルシー」ブランドの活性化を図っております。

ガムでは、冬にふさわしい大人のスパークリングワインをイメージした発泡感のあるおいしさを追求した「キシリッシュガム グレープスパークリング/ネクタースパークリング」を開発し、「キシリッシュ」ブランドの拡大を目指しております。

グミ・キャンデーでは、株式会社ポッカコーポレーションのレモン果汁飲料「キレートレモン」のおいしさをそのままパウダーとしてコーティングした「キレートレモングミ」をコラボレーション商品として投入いたしました。また、「うるおうのど飴」シリーズから、みかん果汁とハーブを配合した‘のど飴層’とみかん果汁のフリーズドライを練りこんだ‘キシリトル層’による3層キャンデー技術を「うるおう温州みかんのど飴 ステイック/袋」として展開いたしました。

#### ② 健康事業

アミノコラーゲンでは、ほのかな甘さのりんご果汁とさっぱりとした味わいのしょうがエキスを配合した冬に暖まる味の「アミノコラーゲン アップルジンジャー味」を投入し、おいしく飲めるコラーゲンの顧客拡大を目指しております。また、コラーゲン1000mgを手軽に摂取できる「りんごとアロエのジュレ」を開発し、乾燥肌でコラーゲンの需要が高まる時期に投入いたしました。

### 〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマーを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、平成20年1月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しております。

抗アレルギー薬「ME3301」は、平成21年6月にアマライト社と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、国内開発の準備中です。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬は、開発化合物を決定し、共同で非臨床試験を開始いたしました。

「メイアクト」は、欧州では尿路感染症の適応拡大に向けてスペインとギリシャで臨床試験を実施中です。また、ロシアにおいては平成20年10月に登録申請を実施しており早期取得に努めております。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、申請中の「ザクサ液剤」の農薬登録取得に努めております。動物薬事業では、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」及び「ME4617」と家畜用抗菌剤「ME4129」及び家畜用新規経口剤「ME4613」の製造販売承認取得に努めております。

(注) 平成22年1月1日付にて組織改訂を実施し、各組織の責任分野の明確化を狙って、研究開発体制を刷新し、各々のテーマに取り組む体制を強化しております。研究所については以下の4研究所体制となりました。

- 医薬研究所 : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、抗体医薬を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価
- CMC研究所 : 薬物の物性・規格・安定性評価、製剤設計・製剤開発・製法確立・治験薬製造・製剤改良及び技術移管、大量合成法検討・製造法確立・製造法改良及び技術移管、品質管理
- バイオサイエンス研究所 : 生産品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料及び健康食品分野の新製品創出
- 生物産業研究所 : 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名   | 事業所名<br>(所在地)     | 事業の種類別セグメントの名称  | 設備の内容  | 完了年月     | 完成後の増加能力 |
|-------|-------------------|-----------------|--------|----------|----------|
| 明治製菓㈱ | 関東工場<br>(埼玉県坂戸市)  | フード&ヘルスケア<br>事業 | ガム製造設備 | 平成21年12月 | (注)      |
| 〃     | 関東MDC<br>(埼玉県坂戸市) | フード&ヘルスケア<br>事業 | 物流設備   | 平成21年10月 | 〃        |

(注) 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

- ② 第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間において生じた変更は次のとおりであります。

| 会社名   | 事業所名<br>(所在地)       | 事業の種類別セグメントの名称      | 設備の内容          | 投資予定額       |               | 資金調達<br>方法 | 着工年月     | 完了予定年月   | 完成後の<br>増加能力 |
|---|---------------------|---------------------|----------------|-------------|---------------|------------|----------|----------|--------------|
|   |                     |                     |                | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            |          |          |              |
| 明治製菓㈱   | 関東工場<br>(埼玉県坂戸市)    | フード&<br>ヘルスケア<br>事業 | キャンデー<br>製造設備  | 700         | 759           | 自己資金       | 平成20年4月  | 平成22年2月  | (注) 2        |
| 〃   | 東海工場<br>(静岡県藤枝市)    | フード&<br>ヘルスケア<br>事業 | チョコレート<br>製造設備 | 550         | 355           | 自己資金       | 平成21年7月  | 平成22年2月  | 〃            |
| P.T.Meiji<br>Indonesian<br>Pharmaceutical<br>Industries | 工場<br>(インドネシア<br>国) | 薬品事業                | 原薬製造設備         | 2,150       | —             | 増資資金       | 平成22年2月  | 平成22年12月 | 〃            |
| 〃   | 工場<br>(インドネシア<br>国) | 薬品事業                | 原薬製造設備         | 1,600       | —             | 増資資金       | 平成22年10月 | 平成23年9月  | 〃            |

(注) 1 下線部は変更部分を示しております。

- 2 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- ③ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

| 会社名   | 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称      | 設備の内容 | 投資予定額       |               | 資金調達<br>方法 | 着工年月    | 完了予定年月  | 完成後の<br>増加能力 |
|-------|---------------|---------------------|-------|-------------|---------------|------------|---------|---------|--------------|
|       |               |                     |       | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            |         |         |              |
| 明治製菓㈱ | (注) 1         | フード&<br>ヘルスケア<br>事業 | 製造棟   | 600         | —             | 自己資金       | 平成22年7月 | 平成23年2月 | (注) 2        |

(注) 1 上記設備は、道南食品株式会社(北海道函館市)にて使用される予定であります。

- 2 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- ④ 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 796,104,000 |
| 計    | 796,104,000 |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容     |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|--------|
| 普通株式 | 379,072,000                             | 379,072,000                 | 非上場                                | (注)1、2 |
| 計    | 379,072,000                             | 379,072,000                 | —                                  | —      |

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|-------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成21年12月31日 | —                     | 379,072,000      | —               | 28,363         | —                     | 34,935           |

#### (5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所             | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---------------|----------------|---------------|----------------------------|
| 明治ホールディングス(株) | 東京都中央区京橋2-4-16 | 379,072       | 100                        |
| 計             | —              | 379,072       | 100                        |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)          | 議決権の数 (個)   | 内容  |
|-----------------|------------------|-------------|-----|
| 無議決権株式          | —                | —           | —   |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —                | —           | —   |
| 議決権制限株式 (その他)   | —                | —           | —   |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | —                | —           | —   |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 379,072,000 | 379,072,000 | (注) |
| 単元未満株式          | —                | —           | —   |
| 発行済株式総数         | 379,072,000      | —           | —   |
| 総株主の議決権         | —                | 379,072,000 | —   |

(注) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容 (いわゆる譲渡制限) を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、執行役員 の 役職の異動は次のとおりであります。

| 氏名    | 新役職名   | 旧役職名   | 異動年月日     |
|-------|--|--|-----------|
| 佐藤 豊美 | 常務執行役員<br>薬品生産本部長、バイオサイエンス<br>研究所・CMC研究所・ジェネリック<br>開発管掌          | 常務執行役員<br>薬品生産本部長、ジェ<br>ネリック開発管掌             | 平成22年1月1日 |
| 村井 安  | 執行役員<br>医薬研究開発本部長、研究開発管理<br>管掌                                   | 執行役員<br>薬品研開本部長                              | 平成22年1月1日 |
| 富樫 浩之 | 執行役員<br>医薬研究開発副本部長 (医薬プロジ<br>ェクト推進、医薬データサイエン<br>ス、臨床開発統括担当)、薬事管掌 | 執行役員<br>薬品研開副本部長 (医<br>薬プロジェクト推進、<br>臨床開発担当) | 平成22年1月1日 |

また、執行役員 古川文保氏は、平成21年9月30日をもって執行役員を辞任いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                                |  |
| 流動資産          |                                |  |
| 現金及び預金        | 12,164                         | 9,747                                    |
| 受取手形及び売掛金     | ※4 82,353                      | 74,514                                   |
| 商品及び製品        | 41,853                         | 31,216                                   |
| 仕掛品           | 2,101                          | 1,577                                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 18,101                         | 17,218                                   |
| その他           | 13,454                         | 12,961                                   |
| 貸倒引当金         | △76                            | △61                                      |
| 流動資産合計        | 169,952                        | 147,174                                  |
| 固定資産          |                                |  |
| 有形固定資産        |                                |  |
| 建物及び構築物       | 161,258                        | 160,528                                  |
| 減価償却累計額       | △89,153                        | △86,116                                  |
| 建物及び構築物（純額）   | 72,104                         | 74,412                                   |
| 機械装置及び運搬具     | 181,181                        | 176,483                                  |
| 減価償却累計額       | △137,070                       | △134,845                                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 44,110                         | 41,638                                   |
| 工具、器具及び備品     | 15,999                         | 15,870                                   |
| 減価償却累計額       | △13,847                        | △13,614                                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,151                          | 2,256                                    |
| 土地            | 23,737                         | 23,577                                   |
| リース資産         | 2,292                          | 1,375                                    |
| 減価償却累計額       | △565                           | △341                                     |
| リース資産（純額）     | 1,727                          | 1,034                                    |
| 建設仮勘定         | 2,950                          | 2,517                                    |
| 有形固定資産合計      | 146,781                        | 145,436                                  |
| 無形固定資産        |                                |  |
| のれん           | 983                            | 1,319                                    |
| その他           | 2,100                          | 2,364                                    |
| 無形固定資産合計      | 3,083                          | 3,683                                    |
| 投資その他の資産      |                                |  |
| 投資有価証券        | 32,597                         | 30,948                                   |
| その他           | 4,672                          | 4,563                                    |
| 貸倒引当金         | △927                           | △928                                     |
| 投資その他の資産合計    | 36,343                         | 34,583                                   |
| 固定資産合計        | 186,208                        | 183,704                                  |
| 資産合計          | 356,161                        | 330,878                                  |

(単位：百万円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                                |  |
| 流動負債         |                                |  |
| 支払手形及び買掛金    | 41,008                         | 31,629                                   |
| 短期借入金        | 42,953                         | 24,861                                   |
| 未払法人税等       | 3,421                          | 4,157                                    |
| 賞与引当金        | 2,049                          | 3,935                                    |
| 返品調整引当金      | 289                            | 286                                      |
| 売上割戻引当金      | 4,343                          | 5,503                                    |
| その他          | 43,539                         | 50,850                                   |
| 流動負債合計       | 137,606                        | 121,224                                  |
| 固定負債         |                                |  |
| 社債           | 35,000                         | 35,000                                   |
| 長期借入金        | 10,540                         | 8,805                                    |
| 退職給付引当金      | 11,585                         | 9,990                                    |
| 役員退職慰労引当金    | 218                            | 215                                      |
| その他          | 11,708                         | 10,789                                   |
| 固定負債合計       | 69,052                         | 64,800                                   |
| 負債合計         | 206,659                        | 186,024                                  |
| <b>純資産の部</b> |                                |  |
| 株主資本         |                                |  |
| 資本金          | 28,363                         | 28,363                                   |
| 資本剰余金        | 34,935                         | 34,935                                   |
| 利益剰余金        | 82,824                         | 80,280                                   |
| 自己株式         | —                              | △36                                      |
| 株主資本合計       | 146,123                        | 143,543                                  |
| 評価・換算差額等     |                                |  |
| その他有価証券評価差額金 | 3,889                          | 3,114                                    |
| 繰延ヘッジ損益      | △3,147                         | △3,781                                   |
| 為替換算調整勘定     | △2,814                         | △2,990                                   |
| 評価・換算差額等合計   | △2,072                         | △3,658                                   |
| 少数株主持分       | 5,452                          | 4,968                                    |
| 純資産合計        | 149,502                        | 144,854                                  |
| 負債純資産合計      | 356,161                        | 330,878                                  |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|              | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 305,430  | 302,228  |
| 売上原価         | 182,159  | 174,768  |
| 売上総利益        | 123,270  | 127,459  |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 販売費          | 84,327   | 84,629   |
| 一般管理費        | 30,440   | 32,341   |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 114,767                                     | ※1 116,971                                     |
| 営業利益         | 8,503  | 10,488   |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 63   | 19   |
| 受取配当金        | 700  | 587  |
| 固定資産賃貸料      | 452  | 589  |
| 持分法による投資利益   | 16   | 91   |
| 雑収入          | 611  | 808  |
| 営業外収益合計      | 1,844  | 2,097  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 1,224  | 1,029  |
| 為替差損         | 844  | 682  |
| 雑損失          | 204  | 214  |
| 営業外費用合計      | 2,274  | 1,926  |
| 経常利益         | 8,073  | 10,660   |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 1,399  | 1  |
| その他          | 46   | 8  |
| 特別利益合計       | 1,446  | 9  |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産廃棄損      | 703  | 1,191  |
| 投資有価証券評価損    | 652  | —  |
| 経営統合関連費用     | 528  | —  |
| その他          | 364  | 406  |
| 特別損失合計       | 2,249  | 1,598  |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,270  | 9,072  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,832  | —  |
| 法人税等調整額      | 991  | —  |
| 法人税等合計       | 3,824  | ※2 4,222                                       |
| 少数株主利益       | 371  | 372  |
| 四半期純利益       | 3,075  | 4,476  |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|              | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 114,396                                       | 111,882                                       |
| 売上原価         | 67,712  | 62,838  |
| 売上総利益        | 46,684  | 49,044  |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 販売費          | 29,507  | 29,691  |
| 一般管理費        | 10,471  | 10,289  |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 39,978                                     | ※1 39,980                                     |
| 営業利益         | 6,705   | 9,063   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 24  | 6   |
| 受取配当金        | 168   | 105   |
| 固定資産賃貸料      | 160   | 209   |
| 持分法による投資利益   | 119   | 89  |
| 雑収入          | 247   | 316   |
| 営業外収益合計      | 721   | 727   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 400   | 346   |
| 為替差損         | 925   | 165   |
| 雑損失          | 56  | 64  |
| 営業外費用合計      | 1,382   | 576   |
| 経常利益         | 6,044   | 9,215   |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 1,232   | 0   |
| その他          | 30  | △0  |
| 特別利益合計       | 1,263   | △0  |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産廃棄損      | 307   | 434   |
| 投資有価証券評価損    | 394   | —   |
| 経営統合関連費用     | 501   | —   |
| その他          | 4   | 153   |
| 特別損失合計       | 1,208   | 588   |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,099   | 8,626   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,784   | —   |
| 法人税等調整額      | 793   | —   |
| 法人税等合計       | 2,577   | ※2 3,437                                      |
| 少数株主利益       | 148   | 225   |
| 四半期純利益       | 3,372   | 4,963   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益            | 7,270  | 9,072  |
| 減価償却費                   | 12,703   | 13,224   |
| のれん償却額                  | 485  | 311  |
| 有形固定資産除却損               | 646  | 980  |
| 投資有価証券評価損益 (△は益)        | 652  | 8  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 34   | 14   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △1,946   | △1,905   |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △1,255   | 1,526  |
| 受取利息及び受取配当金             | △764   | △607   |
| 支払利息                    | 1,224  | 1,029  |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △16  | △91  |
| 有形固定資産売却損益 (△は益)        | △1,399   | △1   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △3,163   | △7,508   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △6,825   | △11,764  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 9,857  | 9,354  |
| その他                     | △627   | △1,564   |
| 小計                      | 16,877   | 12,081   |
| 利息及び配当金の受取額             | 866  | 714  |
| 利息の支払額                  | △1,036   | △870   |
| 法人税等の支払額                | △3,917   | △5,039   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 12,790   | 6,886  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の払戻による収入            | 10   | —  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △13,126  | △11,343  |
| 無形固定資産の取得による支出          | —  | △401   |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | —  | 22   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 2,537  | —  |
| 投資有価証券の取得による支出          | △34  | △442   |
| 投資有価証券の売却による収入          | —  | 3  |
| 投資有価証券の償還による収入          | 1,001  | —  |
| その他                     | △78  | △161   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △9,690   | △12,322  |

(単位：百万円)

|                        | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)      | △1,565   | 23,884   |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | —  | 10,500   |
| 長期借入れによる収入             | —  | 3,140  |
| 長期借入金の返済による支出          | △1,022   | △7,535   |
| 社債の償還による支出             | —  | △20,000  |
| 少数株主からの払込みによる収入        | —  | 65   |
| 自己株式の増減額 (△は増加)        | △35  | —  |
| 配当金の支払額                | △2,653   | △2,084   |
| 少数株主への配当金の支払額          | △163   | △146   |
| その他                    | △280   | △184   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △5,720   | 7,638  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額       | △102   | △84  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)   | △2,723   | 2,117  |
| 現金及び現金同等物の期首残高         | 11,792   | 9,747  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額   | 918  | 228  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高       | 9,986  | 12,093   |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    |  |
|--------------------|--|
|                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)   |
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更  | (1) 連結の範囲の変更<br>第1四半期連結会計期間より、東海ナッツ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。<br>また、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.は、第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。<br><br>(2) 変更後の連結子会社数<br>26社   |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | 税金費用の計算方法の変更<br>従来、税金費用については、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により行っておりましたが、平成21年4月の経営統合に伴い、明治グループ内の会計処理統一化を図るため、第1四半期連結会計期間より、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。<br>これにより、当第3四半期連結累計期間の法人税等は31百万円増加し、四半期純利益は同額減少しております。 |

【表示方法の変更】

|                     |  |
|---------------------|--|
|                     | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)   |
| (四半期連結損益計算書関係)      | 1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間発生額8百万円)および「経営統合関連費用」(当第3四半期連結累計期間発生額287百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。  |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) | 1. 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間発生額6百万円)は、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。<br>2. 前第3四半期連結累計期間において、「有形固定資産の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間発生額2,537百万円)として表示しておりましたものは、当第3四半期連結累計期間においては「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「無形固定資産の売却による収入」はありません。 |

|                |  |
|----------------|--|
|                | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日)  |
| (四半期連結損益計算書関係) | 1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間発生額1百万円)および「経営統合関連費用」(当第3四半期連結会計期間発生額56百万円)は、特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 |

【簡便な会計処理】

|                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)  |
|--------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法       | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。           |
| 3. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。                                  |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

|         | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)   |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。<br>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日)  | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
|---|--------------------------|--------|-----|--------|-----|--------|---|----------|---------|--------|-----------|-------|---|-------------------------|--------|-----|--------|---|--------|---------|--------|-----------|--------|
| <p>1 保証債務<br/>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入<br/>に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン契約<br/>提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を<br/>目的として、取引金融機関4行との間で、コミットメン<br/>トライン契約を締結しております。<br/>この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末におけ<br/>る借入未実行残高は、次のとおりであります。<br/>コミットメントラインの総額 20,000百万円<br/>借入実行残高 _____<br/>差引額 20,000百万円</p> <p>※4 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理<br/>については、手形交換日をもって決済処理しておりま<br/>す。<br/>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の<br/>休日であったため、次の満期手形が、当第3四半期連<br/>結会計期間末残高に含まれております。<br/>受取手形 488百万円</p> | PT CERES MEIJI INDOTAMA  | 225百万円 | 従業員 | 617百万円 | その他 | 210百万円 | 計 | 1,053百万円 | 受取手形割引高 | 211百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 88百万円 | <p>1 保証債務<br/>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入<br/>に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> | PT CERES MEIJI INDOTAMA | 270百万円 | 従業員 | 699百万円 | 計 | 970百万円 | 受取手形割引高 | 152百万円 | 受取手形裏書譲渡高 | 115百万円 |
| PT CERES MEIJI INDOTAMA   | 225百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 従業員   | 617百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| その他   | 210百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 計   | 1,053百万円                 |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 受取手形割引高   | 211百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 受取手形裏書譲渡高   | 88百万円                    |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| PT CERES MEIJI INDOTAMA   | 270百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 従業員   | 699百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 計   | 970百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 受取手形割引高   | 152百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |
| 受取手形裏書譲渡高   | 115百万円                   |        |     |        |     |        |   |          |         |        |           |       |   |                         |        |     |        |   |        |         |        |           |        |

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年12月31日)   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)   |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>販売促進費 35,846百万円<br>売上割戻引当金繰入額 5,032 〃<br>賞与引当金繰入額 3,367 〃<br>_____ | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>販売促進費 37,413百万円<br>売上割戻引当金繰入額 4,343 〃<br>賞与引当金繰入額 3,586 〃<br>退職給付費用 2,838 〃<br>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

## 第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日)   | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日)  |
|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>販売促進費 9,482百万円<br>売上割戻引当金繰入額 5,032 〃<br>賞与引当金繰入額 1,126 〃<br>_____ | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの<br>販売促進費 10,545百万円<br>売上割戻引当金繰入額 4,343 〃<br>賞与引当金繰入額 1,258 〃<br>退職給付費用 950 〃<br>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年12月31日)   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年12月31日)   |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>現金及び預金 9,986百万円<br>— —<br>現金及び現金同等物 9,986百万円 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年12月31日現在)<br>現金及び預金 12,164百万円<br>預入期間が3か月を超える定期預金 △70 〃<br>現金及び現金同等物 12,093百万円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 当第3四半期連結会計期間末 |
|----------|---------------|
| 普通株式(千株) | 379,072       |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成21年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,326           | 3.5                 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成21年8月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 758             | 2.0                 | (※)        | 平成21年8月28日 | 利益剰余金 |

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(注) 平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日 | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|-----|------------|-------|
| 平成22年2月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 5,307           | 14.0                | (※) | 平成22年2月25日 | 利益剰余金 |

※当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

|                       | フード&ヘルスケア事業<br>(百万円) | 薬品事業<br>(百万円) | ビル賃貸事業他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|----------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |                      |               |                  |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 80,814               | 32,769        | 813              | 114,396    | —               | 114,396     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 108                  | 482           | 235              | 826        | (826)           | —           |
| 計                     | 80,922               | 33,251        | 1,049            | 115,223    | (826)           | 114,396     |
| 営業利益                  | 1,967                | 4,558         | 178              | 6,704      | 0               | 6,705       |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(1) フード&amp;ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

(2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等

(3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2会計処理の原則及び手続の変更」

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、フード&amp;ヘルスケア事業が233百万円、薬品事業138百万円、ビル賃貸事業他が9百万円、それぞれ減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。又、当第3四半期連結会計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

|                       | フード&ヘルスケア事業<br>(百万円) | 薬品事業<br>(百万円) | ビル賃貸事業他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|----------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |                      |               |                  |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 78,106               | 33,032        | 743              | 111,882    | —               | 111,882     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 124                  | 962           | 211              | 1,299      | (1,299)         | —           |
| 計                     | 78,230               | 33,995        | 955              | 113,181    | (1,299)         | 111,882     |
| 営業利益                  | 3,516                | 5,630         | 113              | 9,259      | (195)           | 9,063       |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(1) フード&amp;ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

(2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等

(3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

|                       | フード&ヘルスケア事業<br>(百万円) | 薬品事業<br>(百万円) | ビル賃貸事業他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|----------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |                      |               |                  |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 219,726              | 83,193        | 2,510            | 305,430    | —               | 305,430     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 322                  | 1,142         | 707              | 2,172      | (2,172)         | —           |
| 計                     | 220,048              | 84,336        | 3,217            | 307,602    | (2,172)         | 305,430     |
| 営業利益                  | 924                  | 7,081         | 642              | 8,648      | (145)           | 8,503       |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) フード&ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局、薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
- (2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等
- (3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2会計処理の原則及び手続の変更」

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が526百万円、薬品事業が518百万円、ビル賃貸事業他が29百万円、それぞれ減少しております。

- 4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。又、当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

|                       | フード&ヘルスケア事業<br>(百万円) | 薬品事業<br>(百万円) | ビル賃貸事業他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|----------------------|---------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |                      |               |                  |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 214,804              | 85,098        | 2,324            | 302,228    | —               | 302,228     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 350                  | 2,157         | 642              | 3,150      | (3,150)         | —           |
| 計                     | 215,155              | 87,256        | 2,966            | 305,378    | (3,150)         | 302,228     |
| 営業利益                  | 3,625                | 7,215         | 519              | 11,360     | (871)           | 10,488      |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

- (1) フード&ヘルスケア事業 …………… 菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
- (2) 薬品事業 …………… 医薬品及び農畜薬等
- (3) ビル賃貸事業他 …………… オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

|                       | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 北米・欧州<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |             |              |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 105,642     | 3,004        | 5,748          | 114,396    | —               | 114,396     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 909         | 3,140        | 218            | 4,267      | (4,267)         | —           |
| 計                     | 106,552     | 6,145        | 5,966          | 118,664    | (4,267)         | 114,396     |
| 営業利益                  | 6,355       | 244          | 23             | 6,624      | 81              | 6,705       |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2 会計処理の原則及び手続の変更」

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、「日本」が354百万円、「北米・欧州」が29百万円、それぞれ減少し、「アジア」が1百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

|                       | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 北米・欧州<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |             |              |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 104,639     | 2,158        | 5,083          | 111,882    | —               | 111,882     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 436         | 2,387        | 145            | 2,968      | (2,968)         | —           |
| 計                     | 105,076     | 4,546        | 5,228          | 114,851    | (2,968)         | 111,882     |
| 営業利益                  | 8,524       | 220          | 288            | 9,033      | 30              | 9,063       |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

|                       | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 北米・欧州<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |             |              |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 280,347     | 8,943        | 16,138         | 305,430    | —               | 305,430     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,557       | 8,444        | 556            | 12,558     | (12,558)        | —           |
| 計                     | 283,904     | 17,388       | 16,694         | 317,988    | (12,558)        | 305,430     |
| 営業利益（又は営業損失）          | 8,569       | 523          | △402           | 8,689      | (186)           | 8,503       |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「2会計処理の原則及び手続の変更」

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更、(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更、(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」が993百万円、「北米・欧州」が86百万円、それぞれ減少し、「アジア」が6百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

|                       | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 北米・欧州<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高                   |             |              |                |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 281,238     | 6,450        | 14,538         | 302,228    | —               | 302,228     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,369       | 6,359        | 438            | 9,167      | (9,167)         | —           |
| 計                     | 283,608     | 12,810       | 14,976         | 311,395    | (9,167)         | 302,228     |
| 営業利益                  | 10,988      | 86           | 389            | 11,464     | (975)           | 10,488      |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州 …………… 米国、ヨーロッパ諸国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

|                          | アジア   | 北米・欧州・その他 | 計       |
|--------------------------|-------|-----------|---------|
| I 海外売上高（百万円）             | 3,639 | 6,685     | 10,325  |
| II 連結売上高（百万円）            | —     | —         | 114,396 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 3.2   | 5.8       | 9.0     |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

|                          | アジア   | 北米・欧州・その他 | 計       |
|--------------------------|-------|-----------|---------|
| I 海外売上高（百万円）             | 3,777 | 6,053     | 9,830   |
| II 連結売上高（百万円）            | —     | —         | 111,882 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 3.4   | 5.4       | 8.8     |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

|                          | アジア   | 北米・欧州・その他 | 計       |
|--------------------------|-------|-----------|---------|
| I 海外売上高（百万円）             | 9,356 | 19,891    | 29,248  |
| II 連結売上高（百万円）            | —     | —         | 305,430 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 3.1   | 6.5       | 9.6     |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

|                          | アジア   | 北米・欧州・その他 | 計       |
|--------------------------|-------|-----------|---------|
| I 海外売上高（百万円）             | 8,674 | 17,944    | 26,619  |
| II 連結売上高（百万円）            | —     | —         | 302,228 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 2.9   | 5.9       | 8.8     |

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… アジア諸国、オセアニア諸国

(2) 北米・欧州・その他 …………… 米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成21年12月31日) |         | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |         |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                      | 380.01円 | 1株当たり純資産額                | 369.09円 |

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日) |       | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) |        |
|--|-------|--|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                | 8.11円 | 1株当たり四半期純利益金額                                | 11.81円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目              |       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) |
|-----------------|-------|--|--|
| 四半期純利益金額        | (百万円) | 3,075  | 4,476  |
| 普通株主に帰属しない金額    | (百万円) | —  | —  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 | (百万円) | 3,075  | 4,476  |
| 普通株式の期中平均株式数    | (千株)  | 379,052                                      | 379,072                                      |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) |       | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |        |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額                                 | 8.90円 | 1株当たり四半期純利益金額                                 | 13.09円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

| 項目              |       | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) |
|-----------------|-------|---|---|
| 四半期純利益金額        | (百万円) | 3,372   | 4,963   |
| 普通株主に帰属しない金額    | (百万円) | —   | —   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 | (百万円) | 3,372   | 4,963   |
| 普通株式の期中平均株式数    | (千株)  | 379,030                                       | 379,072                                       |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年2月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………5,307百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年2月25日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

明治製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 印

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

明治製菓株式会社  
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 印

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

